

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <https://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 定時株主総会開催予定日 2022年12月8日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	61,143	—	10,115	—	10,406	—	7,589	—
2021年9月期	51,272	△1.1	8,557	6.2	8,972	8.9	6,383	13.6

(注) 包括利益 2022年9月期 7,900百万円(—%) 2021年9月期 7,061百万円(14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	222.20	—	14.6	13.2	16.5
2021年9月期	186.88	—	12.3	11.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	76,781	52,384	67.8	1,524.05
2021年9月期	80,448	52,233	64.5	1,520.27

(参考) 自己資本 2022年9月期 52,055百万円 2021年9月期 51,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	5,845	△255	△7,380	29,530
2021年9月期	9,063	△416	△7,181	30,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	210.00	210.00	7,172	112.4	13.8
2022年9月期	—	0.00	—	215.00	215.00	7,343	96.8	14.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	215.00	215.00		95.4	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	0.1	5,300	1.3	5,400	1.4	2,400	△19.5	70.27
通期	61,600	0.7	10,700	5.8	10,900	4.7	7,700	1.5	225.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	34,156,623株	2021年9月期	34,156,623株
② 期末自己株式数	2022年9月期	270株	2021年9月期	235株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	34,156,378株	2021年9月期	34,156,472株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる数式については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略	4
(2) 目標とする経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《概況》

当連結会計年度(2021年10月1日～2022年9月30日)における景気の動向は、持ち直しの動きがみられたものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

このような環境の中、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高61,143百万円、営業利益10,115百万円、経常利益10,406百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,589百万円となりました。

《セグメント別の状況》

(a)化粧品事業

化粧品事業は、売上高47,032百万円、セグメント利益10,814百万円となりました。

(b)医薬・食品事業

医薬・食品事業は、売上高11,408百万円、セグメント利益1,157百万円となりました。

(c)その他の事業

その他の事業は、売上高2,703百万円、セグメント利益381百万円となりました。

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、対前期増減率を記載せずに説明しております。当連結会計年度の業績について、2021年9月期を同様の基準で試算した場合の対前期増減率は、売上高4.1%増、営業利益16.3%増、経常利益14.2%増となります。

セグメント利益及び損失は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整前の金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては14ページ及び15ページ「(セグメント情報)③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報(注)1」をご覧ください。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も不透明な状況が見込まれます。

このような環境の中、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を目指すことにより、2023年9月期の連結業績は、売上高616億円、営業利益107億円、経常利益109億円、親会社株主に帰属する当期純利益77億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,667百万円減少し、76,781百万円となりました。主に、現金及び預金が1,354百万円、有形固定資産が1,349百万円、投資有価証券が646百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,818百万円減少し、24,397百万円となりました。主に、退職給付に係る負債が5,016百万円減少したことと、未払金が796百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、52,384百万円となりました。主に、その他の包括利益累計額合計が186百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は67.8%、1株当たり純資産は1,524.05円となり、前連結会計年度末に比べて自己資本比率は3.3%の増加、1株当たり純資産は3.78円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,310百万円減少し、29,530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,845百万円（前期比3,217百万円の収入減）となりました。主に、増加要因として、税金等調整前当期純利益11,161百万円、減少要因として、退職給付に係る資産負債の減少4,056百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は255百万円（前期比161百万円の支出減）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出546百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,380百万円（前期比199百万円の支出増）となりました。主に、配当金の支払7,166百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
自己資本比率(%)	62.6	63.3	64.9	64.5	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	255.3	231.2	209.9	226.3	252.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期の期末配当金は上記方針に則り、直近の配当予想から5円増配し、1株当たり普通配当215円といたします。

次期の配当金は、1株当たり普通配当年間215円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を達成するため、以下5つの方針を実行してまいります。

1. 日本市場でのイノベーションと持続的利益創出
2. ブランド価値の向上
3. 人材、組織の多様化加速
4. 研究開発・生産・物流の多様化加速による競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、営業利益及び自己資本当期純利益率/ROEを重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も不透明な状況が見込まれます。

このような環境の中、当社グループの主要事業である化粧品、医薬・食品事業の市場における変化や多様化に対応するため、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を推し進めていくことが対処すべき課題と認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較継続性や海外市場での資金調達の実現性が低いこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,101	29,747
受取手形及び売掛金	9,307	8,970
商品及び製品	5,951	6,242
仕掛品	116	140
原材料及び貯蔵品	1,263	1,467
未収入金	2,836	3,391
その他	571	617
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	51,128	50,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,322	5,106
機械装置及び運搬具（純額）	1,418	784
土地	13,964	13,554
リース資産（純額）	1,027	928
建設仮勘定	122	123
その他（純額）	186	195
有形固定資産合計	※1 22,041	※1 20,692
無形固定資産		
のれん	240	209
ソフトウェア	70	119
その他	120	90
無形固定資産合計	431	418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,779	2,132
繰延税金資産	2,705	1,729
その他	1,382	1,257
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	6,847	5,100
固定資産合計	29,320	26,212
資産合計	80,448	76,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592	2,935
リース債務	112	93
未払金	2,401	3,197
未払法人税等	1,649	1,085
賞与引当金	102	101
返品調整引当金	589	—
その他	1,192	2,239
流動負債合計	8,639	9,653
固定負債		
リース債務	1,000	912
長期預り保証金	12,415	12,001
繰延税金負債	492	311
退職給付に係る負債	5,531	514
その他	136	1,003
固定負債合計	19,575	14,743
負債合計	28,215	24,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	43,040	42,982
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,357	50,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,278
為替換算調整勘定	△27	486
退職給付に係る調整累計額	△134	△8
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,755
非支配株主持分	306	328
純資産合計	52,233	52,384
負債純資産合計	80,448	76,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	51,272	61,143
売上原価	18,241	19,050
売上総利益	33,031	42,093
販売費及び一般管理費		
販売手数料	—	8,180
販売促進費	3,707	2,878
給料手当及び賞与	6,171	6,244
賞与引当金繰入額	92	92
退職給付費用	551	412
その他	13,949	14,169
販売費及び一般管理費合計	24,473	31,977
営業利益	8,557	10,115
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	17	18
為替差益	39	103
保険解約返戻金	183	—
保険配当金	56	22
受取損害賠償金	5	44
その他	145	92
営業外収益合計	455	291
営業外費用		
訴訟和解金	40	—
その他	1	0
営業外費用合計	41	0
経常利益	8,972	10,406
特別利益		
固定資産売却益	6	121
退職給付制度改定益	—	961
特別利益合計	6	1,083
特別損失		
固定資産除売却損	12	18
減損損失	—	310
特別損失合計	12	329
税金等調整前当期純利益	8,966	11,161
法人税、住民税及び事業税	2,915	2,359
法人税等調整額	△409	1,147
法人税等合計	2,506	3,506
当期純利益	6,459	7,654
非支配株主に帰属する当期純利益	76	64
親会社株主に帰属する当期純利益	6,383	7,589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	6,459	7,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△452
為替換算調整勘定	207	572
退職給付に係る調整額	△99	125
その他の包括利益合計	602	245
包括利益	7,061	7,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	7,776
非支配株主に係る包括利益	107	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	43,662	△0	50,980
当期変動額				
剰余金の配当		△7,002		△7,002
親会社株主に帰属する当期純利益		6,383		6,383
自己株式の取得			△0	△0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額		△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△621	△0	△622
当期末残高	7,319	43,040	△1	50,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,236	△203	△35	997	265	52,243
当期変動額						
剰余金の配当						△7,002
親会社株主に帰属する当期純利益						6,383
自己株式の取得						△0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	176	△99	570	41	612
当期変動額合計	493	176	△99	570	41	△10
当期末残高	1,730	△27	△134	1,568	306	52,233

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	43,040	△1	50,357
会計方針の変更による累積的影響額		△474		△474
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,319	42,565	△1	49,883
当期変動額				
剰余金の配当		△7,172		△7,172
親会社株主に帰属する当期純利益		7,589		7,589
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	416	△0	416
当期末残高	7,319	42,982	△1	50,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,730	△27	△134	1,568	306	52,233
会計方針の変更による累積的影響額						△474
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730	△27	△134	1,568	306	51,758
当期変動額						
剰余金の配当						△7,172
親会社株主に帰属する当期純利益						7,589
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	513	125	186	22	209
当期変動額合計	△452	513	125	186	22	626
当期末残高	1,278	486	△8	1,755	328	52,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,966	11,161
減価償却費	1,463	1,420
減損損失	—	310
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	116	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	280	△4,056
退職給付制度移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	1,832
受取利息及び受取配当金	△25	△28
為替差損益 (△は益)	△7	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△103
退職給付制度改定益	—	△961
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	801	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	282
保険解約返戻金	△183	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△478	△414
その他	△384	403
小計	10,950	9,189
利息及び配当金の受取額	23	25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,299	△3,370
保険解約返戻金の受取額	390	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,063	5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△258	△264
定期預金の払戻による収入	258	311
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△376	△546
有形固定資産の売却による収入	20	312
無形固定資産の取得による支出	△57	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,002	△7,166
非支配株主への配当金の支払額	△66	△101
その他	△111	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,181	△7,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625	△1,310
現金及び現金同等物の期首残高	29,199	30,841
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,841	29,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来、直接契約を締結する販売代理店については販売を行った時点で収益を認識しておりましたが、顧客に出荷した時点で収益を認識する方法に変更しております。売上高から減額しておりました販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる販売促進費の一部は、売上高から減額する方法へ変更しております。さらに、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上しておりました返品権付きの販売については、予想される返品部分に関して、また発生見込額を計上しておりました売上引当金について、それぞれ変動対価に関する定めに従い、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,603百万円増加、売上原価は91百万円減少し、売上総利益が7,695百万円増加、販売費及び一般管理費は7,599百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は474百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「減価償却費」及び「研究開発費」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」1,171百万円、「減価償却費」989百万円及び「研究開発費」1,041百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」に表示していた「その他」151百万円は、「受取損害賠償金」5百万円、「その他」145百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も不透明な状況が見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,515百万円	30,416百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主として化粧品及び医薬品・食品の製造販売事業とアパレル・ボディファッション関連及び航空関連等のその他の事業を営んでおり、変化や多様化が進む市場環境に対応した戦略に基づく事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、取り扱い商品を基礎とした事業別セグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品及びトイレタリーの製造販売、化粧雑貨の仕入販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品及び食品の製造・仕入販売を行っております。

「その他の事業」は、アパレル・ボディファッション及び航空機・船舶の仕入販売、航空運送・操縦訓練事業、その他を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書(2021年12月6日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の化粧品事業の売上高は6,820百万円増加、セグメント利益は262百万円増加し、医薬・食品事業の売上高は529百万円増加、セグメント利益は167百万円減少し、その他の事業の売上高は254百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,325	11,117	1,828	51,272	—	51,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	260	260	△260	—
計	38,325	11,117	2,089	51,532	△260	51,272
セグメント利益	9,600	1,442	156	11,200	△2,642	8,557
セグメント資産	53,400	17,422	2,474	73,298	7,150	80,448
その他の項目						
減価償却費	947	489	59	1,496	△32	1,463
のれんの償却額	—	—	31	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417	114	7	539	—	539

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,642百万円の内訳は、セグメント間取引消去804百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,446百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,032	11,408	2,617	61,057	—	61,057
その他の収益	—	—	85	85	—	85
外部顧客への売上高	47,032	11,408	2,703	61,143	—	61,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	265	265	△265	—
計	47,032	11,408	2,968	61,409	△265	61,143
セグメント利益	10,814	1,157	381	12,353	△2,238	10,115
セグメント資産	50,596	16,753	2,721	70,072	6,709	76,781
その他の項目						
減価償却費	945	471	34	1,451	△30	1,420
のれんの償却額	—	—	31	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397	206	1	605	—	605

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,238百万円の内訳は、セグメント間取引消去516百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,754百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	276	27	6	—	310

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	240	—	240

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	209	—	209

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,520.27円	1,524.05円
1株当たり当期純利益金額	186.88円	222.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,233	52,384
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	306	328
(うち非支配株主持分)	(306)	(328)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,926	52,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,156,388	34,156,353

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,383	7,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,383	7,589
普通株式の期中平均株式数(株)	34,156,472	34,156,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。